

地球環境の保護、人権の尊重、人材育成や多様性への対応など、サステナビリティへの取り組みは、企業が担うべき重要な社会的責任です。

当社グループは、価値創造プロセスで示したとおり、事業活動を通じて、人材などの人的資本や地球環境などの自然資本、人権などを含む社会・関係資本などの非財務資本を強化・蓄積、ひいては財務資本の拡大を図ることで企業価値を高めていくことが重要と考えています。

当社グループがステークホルダーの皆さまとともに、持続可能で豊かな未来社会の実現に貢献し、長期的な成長を続けていくための非財務資本強化の取り組みを紹介します。

環境への取り組み

当社グループは、“アセットの潜在力を最大限に引き出し社会価値を創出することで、持続可能で豊かな未来に貢献すること”を「経営理念」に掲げ、その実現に向けて、環境方針を定め、環境問題への取り組みを推進しています。

環境方針

● 基本理念

三菱HCキャピタルは、地球環境の保全と持続的な発展が可能な社会づくりに貢献するため、環境・社会と調和した事業活動を行います。

● 環境行動指針

1. 私たちは、環境に関わる課題の解決に向けて、革新的なソリューションを社会に提供し、ステークホルダーとの協創を推進します。また、人々や地球環境に対する責任ある企業活動として、関連する法令・規制を順守します。
2. 私たちは、環境負荷の軽減、社会の発展に寄与するサービス・ソリューションの開発に努めるとともに、その環境・社会にあたる効果・影響を正しく認識し、環境に配慮した製品・サービスの利活用に努めます。
3. 私たちは、脱炭素社会、高度循環社会、生物多様性の保全に貢献する自然共生社会をめざすため、バリューチェーンを通じたCO₂排出量の低減、水・資源・エネルギーの利用効率向上、自然資本へのインパクトの最小化に努めます。
4. 私たちは、事業を展開する国内外の地域社会との信頼関係を築くため、社会とともに課題解決に取り組み、地球環境の保全と持続的な発展が可能な社会づくりを両立します。私たちは、事業活動において、万一、問題が生じた場合には、適時・適切に公表し、再発防止のための対策を速やかに講じます。
5. 私たちは、よき企業市民として、環境・社会問題に対する意識の向上を図るとともに、環境保全活動や地域・社会貢献活動を推進します。

制定：2021年4月1日 改訂：2022年5月13日

マテリアリティの解決に向けた取り組み

当社は、当社グループが持続的に成長するうえで優先的に取り組むべきテーマとして、2021年12月にマテリアリティ（重要課題）を特定しました。

 詳細はP.6をご覧ください。

環境に関わるマテリアリティとして「脱炭素社会の推進」「サーキュラーエコノミーの実現」を掲げ、サプライチェーン全体での環境負荷低減をめざし、企業活動を通じてステークホルダーの皆さまとともに環境課題の解決に取り組んでいます。

脱炭素社会の推進

気候変動問題は、持続可能な社会を実現するために解決すべき重要な課題です。当社グループは、企業が存続していくためには、事業活動を通じてその課題解決に取り組むことが必要であると考えています。また、適切な情報開示により、ステークホルダーからの信頼を獲得することの重要性を認識しており、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に賛同しています。

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言が推奨する4つの開示項目に沿った情報開示

1. ガバナンス

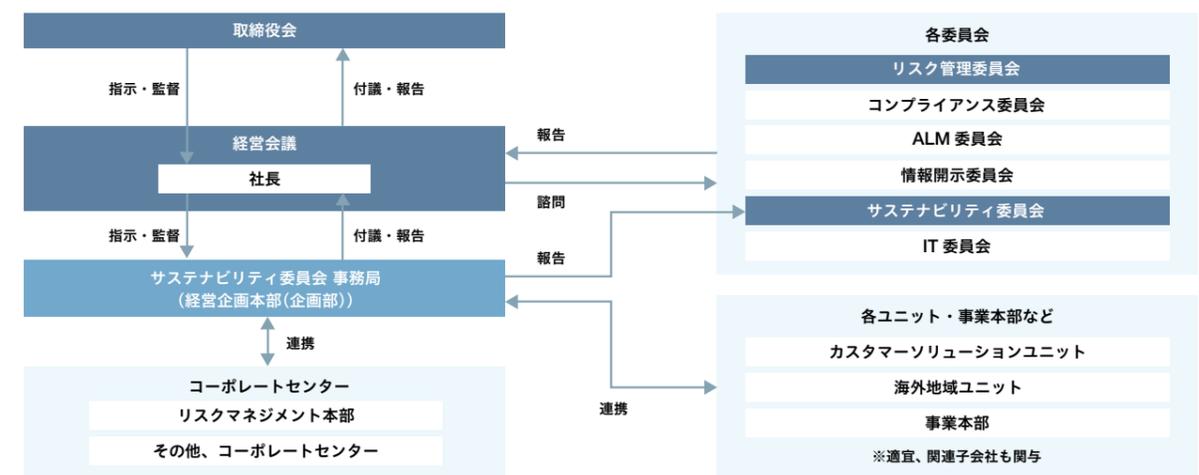
持続可能で豊かな未来社会の実現に貢献する存在となるべく、当社グループでは2021年4月の発足時に「サステナビリティ委員会」を設置しました。本委員会は経営会議の諮問委員会の一つに位置付け、気候変動問題をはじめとするサステナビリティに関連する重要課題について審議することを目的に開催し、重要事項は経営会議・取締役会で報告・審議されます。

当社グループは気候変動にともなう事業への影響を把握・管理する取り組みを進め、ガバナンスを強化していきます。



取締役会の監督および経営陣の役割

当社グループ サステナビリティ推進体制図



サステナビリティ推進体制における組織体と役割

組織体	役割
取締役会	取締役会は経営会議で審議・決議された内容の報告を受けて、当社グループのマテリアリティ、環境課題への対応方針および実行計画、進捗状況などを含む全社的な経営に係る施策について監督を行うとともに、当社戦略などの重要事項決定時には当該内容を反映しています。
経営会議	当社グループのマテリアリティ、環境課題への対応方針および実行計画、進捗状況などを含む全社的な経営に係る施策について、具体的に審議・決議します。重要事項は取締役会に報告されます。
リスク管理委員会	リスクマネジメント本部長を委員長とし、リスク管理委員会の委員は、社長、副社長、経営企画本部長、財務・経理本部長、審査本部長、IT・事務本部長、監査担当役員で構成されます。経営全般に係るリスクを総合的かつ体系的に管理しています。気候変動リスク、人権リスクなどによるその他の主要リスクへの総合的な影響について、経営会議に報告しています。原則として四半期に1回の開催。
サステナビリティ委員会	経営企画本部長を委員長とし、サステナビリティ委員会の委員は社長、副社長、財務・経理本部長、人事・総務本部長、リスクマネジメント本部長、審査本部長、IT・事務本部長で構成されます。当社グループのマテリアリティ、環境課題を含むサステナビリティ推進に関する長期計画と非財務KPIIに関する目標および計画の策定、各事業本部の進捗状況のモニタリングなどを実施し、重要事項は経営会議に報告されます。原則として年2回の開催。
サステナビリティ委員会事務局 (経営企画本部 (企画部))	当社グループのサステナビリティの基本方針に基づく全社戦略の企画立案・推進を担います。当社グループのサステナビリティ領域における国内外の知見を収集し、方針・戦略とともにサステナビリティ委員会などに報告します。

2. リスク管理

脱炭素社会への移行にともなう規制変更や技術革新、ビジネスモデルの転換、または、地球温暖化による異常気象などは、業績悪化などによる取引先の経営破綻、当社グループが保有するアセットの価値下落などを通じて、経営成績および財務状態に影響をおよぼす可能性があります。当社グループは、気候変動リスクを全社的に重要なリスクの一つとして認識しており、適切な把握・管理に向けた取り組みを進めています。

リスクマネジメント態勢の概要

当社グループは、投資家の判断に重要な影響をおよぼす可能性のあるリスクを「統合リスク管理」の枠組みで総合的に管理しています。

統合リスク管理の枠組みで管理している重要なリスクには、信用リスク、アセットリスク、投資リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクなどがあります。

考えられるリスク要因を管理対象に、各リスクの所管部門が外部環境の変化などによる課題を把握し、定期的にこれらのリスクへの対策を検討のうえ、リスク管理委員会をはじめとした各委員会で報告・審議しています。また、重要事項は経営会議・取締役会で報告・審議する管理態勢としています。

 リスクマネジメント態勢の詳細はP.85「リスクマネジメント」をご覧ください。

気候変動リスクの分類、影響事例

気候変動リスクには、気候関連の規制強化・技術革新などにもなう移行リスク、異常気象や気候の変化にもなう物理的リスクがあります。TCFD提言ではそれぞれを政策と法、テクノロジー、市場、評判、急性的、慢性的のサブカテ

リーに分類し、当社では、信用リスクやアセットリスク、投資リスクなどといった既存のリスクを含む幅広い波及経路をとおして、短・中・長期とさまざまな時間軸のなかで影響が発現するものと捉えています。また、当社の事業活動に対する直接的な影響に加え、当社の顧客をとおした間接的な影響の発現も想定しています。

こうしたリスク特性とTCFD提言の内容を踏まえたうえで、当社のリスク管理の枠組みも考慮し、気候変動リスクの影響事例を当社の主要なリスクごとに整理しています。統合リスク管理態勢のもと、気候変動リスクもその他の主要リスクとの関係性を踏まえ、リスクを特定・評価、管理する体制の構築を進めています。

今後、リスク分類や影響事例は、外部環境の変化、気候変動リスクに対する分析・評価の深化に応じて、その見直しを行ってまいります。

全体的なリスクマネジメントへの統合状況

気候変動リスクによるその他の主要なリスクへの総合的な影響は、リスク管理委員会で報告・審議する態勢としています。シナリオ分析をとおして判明したリスクも含めて、モニタリング体制を構築するなど、リスク管理全体への反映を進めていきます。また、気候変動に関する目標・計画策定、モニタリング内容は、サステナビリティ委員会で報告・審議する態勢としています。両委員会の審議内容は取締役会の監督体制のもと、当社の経営戦略全体に反映し、リスクマネジメント全体、個別リスク双方の観点から適切に対応できる態勢としています。

シナリオ分析結果

当社の事業への影響に関する議論を行い、シナリオ分析結果と既存戦略方針との整合性を確認しました。

当社グループは、気候変動に関するリスクと機会について、短期ないし長期にわたる対応策を講じることにより、リスクの最小化および機会の最大化を図っています。移行リスク分析の結果としては、再生可能エネルギーの拡大(環境エネルギー)、高燃費航空機・エンジンならびにSAFや水素などの低炭素燃料への移行(航空)、低炭素建物の需要拡大(不動産)などに関連するリスクと機会に適切に対処する必要性

を認識しています。また、物理的リスク分析の結果としては、発電所の被災、太陽光パネルなど発電設備の劣化(環境エネルギー)、自然災害の激甚化による不動産価値の毀損、建築・運営費用・改修費用の増加(不動産)、当社グループ事業所の被災や運営費用・保険費用の増加などのリスクが想定しています。

4. 指標および目標

脱炭素社会の実現に向けた取り組みは喫緊の課題との認識から、当社グループの温室効果ガス削減目標をパリ協定に準じて設定し、脱炭素社会への移行を「機会」と捉え積極的に推進していきます。なお、将来的に新規事業の取り組みなどにより温室効果ガス排出量が大幅に増加した場合、

当社グループの温室効果ガス排出量削減目標

	短期(毎年)	中期(~2030年度)	長期(~2050年度)
Scope1およびScope2	国内のエネルギー使用量 前年度比▲1%	2019年度比▲55%	ネットゼロ

今後の取り組み

当社グループの温室効果ガス排出量の大部分を占めると想定されるScope3カテゴリー11(販売した製品の使用)、カテゴリー13(リース資産(下流))、カテゴリー15(投資)について計測方法を検討し、開示に向けた議論を行っています。

サーキュラーエコノミーの実現

当社グループでは、長年中古市場で培ってきた豊富な実績を生かし、さまざまな中古の機械設備、半導体製造関連機器、医薬品医療機器などの買い取り・販売を行っています。また、遊休設備の価値を的確に判断し、その有効活用を提案するサービスや、オフィス機器の有効活用サービス(買い取り・データ消去・中古販売)なども提供しています。

技術の進歩にともない、中古市場にも良質な機器・設備が流通するようになり、コスト削減の観点から導入したいというお客さまが増えています。一方、新製品開発のスピードは速まり、生産側では余剰設備のキャッシュ化や設備導入の低コスト化が課題となっています。こうしたなかで企業に対する廃棄物削減の要求も高まっています。

当社グループは、全国の情報ネットワークを用いて市場価値を的確に反映した中古機器・設備の有効活用をご提案し、廃棄物の削減に貢献するとともに、アセットの新たな価値を最大限に活用したサーキュラーエコノミーの実現に取り組んでいます。

気候変動リスクに対しては、適切な対応策を策定する一方、気候変動による機会については、事業機会の獲得を戦略に織り込んでいます。今後、気候変動関連のKPIを中期経営計画の実行の過程で反映し、国内外における関連動向および当社グループの取り組み状況を定期的にモニタリングする体制を整備していきます。

あるいは、サプライチェーンを含めたグループ全体の温室効果ガス排出量算定を高度化するなかで、数値の変動が生じる場合においては、適宜目標設定を見直す可能性があります。いずれも今回設定する目標と同様に、パリ協定の水準に沿うよう設定する予定です。

今後、営業取引に関する温室効果ガス排出状況の見える化、温室効果ガス多排出セクターに対する取り組み方針、および移行計画の策定などを通じて、サプライチェーンを含めたグループ全体の温室効果ガス排出量削減を検討していきます。

また、2022年4月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に対応し、プラスチック資源のサーキュラー化にも取り組んでいます。

その他にも、ZERO株式会社が提供する無人販売機「フードロス削減ボックスfuubo」の営業支援、導入時のファイナンス提供、オペレーションサポートなどを通じて、国内におけるフードロスならびにCO₂排出量削減に取り組んでいます。



U-MACHINEのリソースセンターでは、リース終了物件の整備を行い、サーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。